

# 衆議院内閣委員会ニュース

平成 21. 4. 1 第 171 回国会第 6 号

4 月 1 日（水）第 6 回の委員会が開かれました。

## 1 理事の補欠選任

- ・理事の補欠選任を行いました。

理事 平田 耕一君（自民）（理事岡下信子君去る 3 月 27 日委員辞任につきその補欠）

## 2 構造改革特別区域法及び競争の導入による公共サービスの改革に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 42 号）

- ・鳩山国務大臣、宮澤内閣府副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・吉井英勝君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成 自民、民主、公明 反対 共産、社民）

（質疑者及び主な質疑内容）

### 赤澤 亮正君（自民）

- ・構造改革特別区域制度については、提案数が減少している等の意見もあるが、在宅ホスピスの往診時における緊急車両指定のように特区提案が全国実施の契機となるような、実際の数として出てこない特区制度の効果がある。これに対する鳩山国務大臣の所感を伺いたい。
- ・構造改革特別区域法の「規制改革の推進」という法目的に加え、地方分権の一助としての役割を与える必要性及び特区法のこれからの役割についての鳩山国務大臣の見解を伺いたい。
- ・市場化テストのメリット及び市場化テストにおける官民競争入札等と一般競争入札との違いを伺いたい。

### 佐々木 隆博君（民主）

- ・平成 19 年の特区制度の見直しにより、当時指摘されていた提案実現数の減少や内容の小粒化などの課題はどの程度解消されたのか。
- ・特区法の目的に地方分権の推進を盛り込み、権限移譲に関する提案も実現していく必要があると考えるが鳩山国務大臣の見解を伺いたい。
- ・市場化テストにおいては、顧客満足度なども含めた事後評価の確立が必要であり、この評価結果を次期入札時に反映させる必要があると考えるがいかがか。

### 大 島 章 宏君（民主）

- ・景気悪化を受けて、雇用調整助成金の申請が急増している。しかし、地方のハローワークでは人員が不足しており事務処理が遅れている。増員するなど人員の適正配置

をすべきではないか。

- ・民間に業務委託した刑事収容施設において、被収容者の逃走など緊急事態が発生した場合どのように対応するのか。また、公権力の行使を民間に委託することについて問題はないのか伺いたい。
- ・いわゆるどぶろく特区において濁酒の製造が許される農家民宿について、宿泊施設として宿泊客専用の風呂やトイレをつけなければならないなど要件があると聞いた。こうした要件を緩和することはできないのか。

### 楠 田 大 蔵君（民主）

- ・刑事収容施設法等の規制の特例措置を全国展開するために、公共サービス改革法の一部を改正することだが、当該規制の特例措置を全国展開することの正当性と全国展開の方策として同法を改正することの意義を伺いたい。
- ・刑事施設の警備や収容監視等を受託可能と判断した理由を伺いたい。また、暴動、脱走等の緊急事態が発生した際、民間職員はどのように対応するのか。被収容者が自殺したときは、受託者はどのような責任の取り方をするのか。
- ・刑事施設の運営業務の民間委託に関しては、委託結果について、どのように評価し、責任をどうとるのか。

### 西 村 智奈美君（民主）

- ・今回の特区法の改正により社会教育の進展にどのような好影響があると考えているか。
- ・特区は第 14 次提案において実現数が 0 件となるなどそのあり方、目的を見直すべき時期に来ていると思われるが、鳩山国務大臣の見解はどうか。

- ・社会教育の推進のためには施設の管理も重要である一方で、減少している社会教育主事の配置改善も含めて人的資源の確保も重要だと思われるが政府の見解はどうか。

### **吉井英勝君（共産）**

- ・刑事施設の運営に関する業務の民間委託については、公権力行使の度合いによって、民間委託する業務としない業務を線引きするのは困難ではないか。無理に線引きすることで国の責任を後退させることにならないか。
- ・P F I 刑務所の契約金額の大部分は大企業が占めており、地元への発注額は少ない。これでは当初期待された地域の活性化にはなっていないのではないか。
- ・地方公共団体では、図書館の運営を民間委託の対象としているところがあるが、そもそも社会教育施設の運営は教育委員会の権限であり、民間委託になじまないため、

改めさせるべきと考えるがいかがか。

### **重野安正君（社民）**

- ・権力性が強い業務とされる信書等の検査を、補助とはいえ、民間に委託するのは問題があるのではないか。従来どおり刑務官が当たるべき業務と考えるが、法務省の見解を伺う。
- ・刑事施設業務民間委託の端緒となった総合規制改革会議の議長代理であった者の企業と美祿社会復帰促進センター整備・運営事業の落札企業は同じである。これはかんばんの宿一括売却と同じ構図と考えるが、鳩山国務大臣はどう考えるか。